

インデックス構成ルールブック

リサーチアナリスト

インデックス事業部

インデックス事業部 - NFRC

idx_mgr@nfrco.jp

NOMURA-BPI/Ladderの特徴

- NOMURA-BPI/Ladderは、国債のみを対象とし、各年限で一定額を購入するラダー型ポートフォリオで構成された投資収益指数である。
- NOMURA-BPI/Ladderはデュレーションが安定して推移するベンチマークの提供を目的として設計された。
- NOMURA-BPI/Ladderの組入基準や指数の計算方法は、NOMURA-BPIに準じた設計となっている。
- 構成銘柄の見直しは月に一度行う。

目次

1 はじめに	3
2 分類方法	4
2.1 残存年数別サブインデックス	4
3 定期入替	5
3.1 定期入替日	5
3.2 ポートフォリオ確定日	5
3.3 定期入替基準日	5
3.4 定期入替の公表	5
4 銘柄選定基準	6
4.1 翌月ポートフォリオ組入基準	6
4.2 組入額面	6
4.3 組入タイミング	6
	7
5 臨時入替	7
5.1 臨時入替の公表	7
6 投資収益指数・投資収益率の算出方法	8
6.1 投資収益指数	8
6.2 投資収益率	10
6.3 評価時価	11
6.4 指数値の公表開始日と基準値	11
7 指標の定義	12
7.1 個別銘柄指標の定義	12
7.2 ポートフォリオ指標の定義	16
	16
データサービス	17
指数に関するお問合せ	18
ディスクレイマー	19
指数に関する方針書	20

1 はじめに

2005年11月に公表を開始したNOMURA-BPI/Ladderは、デュレーションが安定して推移するベンチマークの提供を目的とし、名目国債でラダー型運用を行った際のパフォーマンスを表すために開発された投資収益指数である。組入基準や指数の計算方法はNOMURA-BPI[®][1] に準じた設計となっている。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRC)[2] は本インデックスの運営機関(Administrator)であり、株式会社野村総合研究所(以下、NRI)は指数を計算する算定機関(Calculation Agent)である。本インデックスの日次計算、提供、運営管理についてはNFRCが第一義的責任を負う。また、NFRCは以下を行う。

- ・ インデックス構成銘柄を管理、記録する。
- ・ インデックス構成ルールに従って構成銘柄の見直しを行い、その結果生じる変更を反映する。インデックス構成銘柄の組入基準の見直しを行う。
- ・ 日々の運営管理および定期的な見直しの結果生じた構成銘柄の変更を公表する。
- ・ NRIのデータ・サービスを通じて、または、直接、本インデックスの配信を行う。

本インデックスは、以下のような目的での利用を想定している。

- ・ 投資政策(戦略的アセットアロケーション)の策定
- ・ マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・ 運用ベンチマークとしての利用
- ・ ポートフォリオ管理
- ・ パフォーマンス評価
- ・ リスク管理

1. NOMURA-BPI[®]はNFRCの登録商標(登録番号:4991073)。
2. 2023年2月1日付で野村証券株式会社のインデックス事業を承継。

2 分類方法

2005年11月当初、本インデックスでは期間10年、20年のインデックスを公表していたが、2006年2月に期間5年、2009年2月に期間30年のインデックスの公表を開始した。現在は以下4つのインデックスを公表している。

- ・ NOMURA-BPI/Ladder 5年
- ・ NOMURA-BPI/Ladder 10年
- ・ NOMURA-BPI/Ladder 20年
- ・ NOMURA-BPI/Ladder 30年

2.1 残存年数別サブインデックス

本インデックスでは、当月末日時点の残存年数をもとに残存年数別に分類し、サブインデックスの投資収益指数やポートフォリオ指標を算出の上、公表している(図表1)。

残存年数によるサブインデックスは、当月ポートフォリオの月末日を起算日とした残存年数を基準として分類され、これは月中を通じて固定される。

図表 1: 残存年数別サブインデックスにおける対象銘柄

名称	残存年数
短期(0-3年)	残存0年以上3年未満
中期(3-7年)	残存3年以上7年未満
長期(7年-)	残存7年以上
長期(7-11年)	残存7年以上11年未満
超長期(11年-)	残存11年以上
超長期(11-15年)	残存11年以上15年未満
超長期(15年-)	残存15年以上

出所: NFRC

3 定期入替

本インデックスでは、毎月、ポートフォリオの入替を実施している。確定日に翌月ポートフォリオを決定する。

3.1 定期入替日

毎月第1営業日を定期入替日とし、入替は定期入替日の前営業日の取引終了後に実施する。

3.2 ポートフォリオ確定日

原則として以下の2つのうち、どちらか早い日付を本インデックスの翌月ポートフォリオ確定日とする。

- ・ 毎月25日の翌営業日
- ・ 毎月月末の4営業日前

ただし、翌月ポートフォリオ確定日からその月の末日までに影響の大きい国債発行が見込まれる場合は、事前にアナウンスの上、ポートフォリオ確定日を変更することがある。

3.3 定期入替基準日

確定日の前日を定期入替基準日とし、原則、基準日までに取得できる公表情報を用いてポートフォリオ確定日に翌月ポートフォリオを決定する。

3.4 定期入替の公表

定期入替の情報はNRIのデータ・サービス等を通じて公表される。ただし、突発的な事象などにより直前まで情報が確定しない場合はこの限りではない。

4 銘柄選定基準

4.1 翌月ポートフォリオ組入基準

定期入替基準日において図表2、図表3に示すポートフォリオ組入基準を全て満たしている銘柄を翌月ポートフォリオに組入れる。

図表 2: 本インデックスにおける共通の組入基準

クーポン	固定
発行日	ポートフォリオ確定日以前 ^[3]
残存年数	制約条件なし(償還まで保有する)

出所: NFRC

図表 3: 本インデックスにおける組入基準

NOMURA-BPI/Ladder 5年	3,6,9,12月償還の5年利付国債で、同じ月に償還する全ての銘柄の内、最も早い月に発行された銘柄(但し、複数存在した場合は、発行額面が最も大きい銘柄)
NOMURA-BPI/Ladder 10年	3,6,9,12月償還の10年利付国債で、同じ月に償還する全ての銘柄の内、最も早い月に発行された銘柄(同上)
NOMURA-BPI/Ladder 20年	9月償還の20年利付国債 ^[4] で、同じ月に償還する全ての銘柄の内、最も早い月に発行された銘柄(同上)
NOMURA-BPI/Ladder 30年	上期(4月～9月)、下期(10月～3月)償還の30年利付国債 ^[5] で、同じ月に償還する全ての銘柄の内、最も早い月に発行された銘柄(同上)

出所: NFRC

4.2 組入額面

組入基準を満たす各銘柄を一定額(100億円)ずつ組入れる。

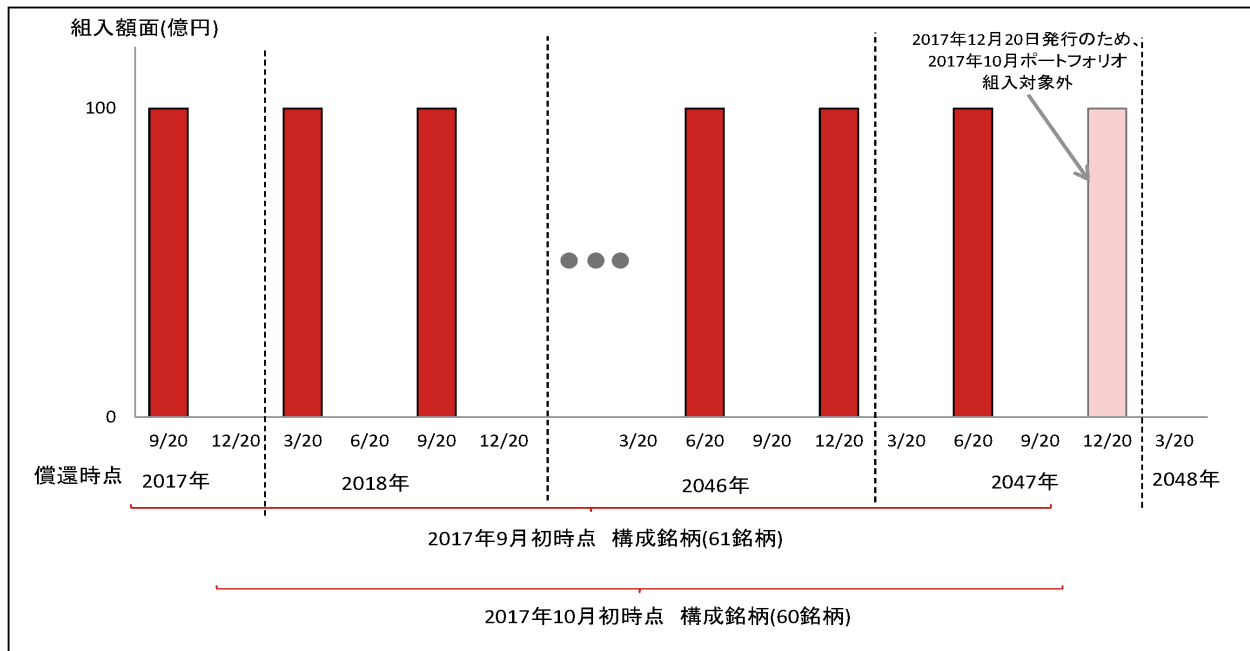
4.3 組入タイミング

発行月の翌月から組入れる。

構成銘柄の償還月翌月に適当な新規組入銘柄が存在しない場合、組入基準に該当する新規銘柄が発行されるまで新規組入を実施しない。結果として、構成銘柄数は一定とは限らない。図表4ではNOMURA-BPI/Ladder 30年を例に取り、償還月翌月に新規組入銘柄が存在せず、構成銘柄数が減少した事例を示した。

- このルールは2018年5月ポートフォリオ確定日(2018年4月24日)より適用される。なお、それ以前は、「確定日の属する月の月末日までに発行される銘柄」としていた。
- 新規組入の対象は20年利付国債であるが、2006年9月以前のポートフォリオでは、第2回20年利付国債より残存の短い期間について、10年利付国債を組入れていた。
- 新規組入の対象は30年利付国債であるが、2010年3月以前のポートフォリオでは、第1回30年利付国債より残存の短い期間について、10, 20年利付国債を組入れていた。また、2010年4月以降のポートフォリオでは、第1回30年利付国債より残存の短い期間について、20年利付国債を組入れている。

図表 4: NOMURA-BPI/Ladder 30年の構成銘柄数変動の事例



出所: NFRC

5 臨時入替

原則として、ポートフォリオ確定日に決定された翌月ポートフォリオは、確定日の翌月末営業日まで固定されるが、ポートフォリオ確定日から月末営業日までに重大な事項に該当することが判明した場合は、事前にアナウンスの上速やかに臨時入替を行う。

その他重大な事項が発生した場合は、事前にアナウンスの上、臨時入替を行うことがある。

5.1 臨時入替の公表

臨時入替の情報は、NRIのデータ・サービス等を通じて公表される。ただし、突発的な事象などにより直前まで情報が確定できない場合はこの限りではない。

6 投資収益指数・投資収益率の算出方法

6.1 投資収益指数

6.1.1 累積投資収益指数(トータル指数)

投資元本に対してのキャピタル・ゲインとインカム・ゲインを合算した収益を指数化したものである。インデックス・ポートフォリオを前月末営業日に経過利子込の価格で取得したと考え、評価日当日の時価総額(経過利子込)に取得時から評価日当日までの償還金と利払金の合計を加え、評価日当日の指数値を算出する。ただし、償還金や利払金はその発生日に無利息のキャッシュとして受け取ったものとし、これらは次回定期入替時に再投資されるものとする。また、祝日もしくは休日に発生する利払金は翌営業日に反映される。

$$BPIL_{(today)} = BPIL_{(e.l.m.)} \times \frac{MVLt_{(today)} + CF_{(e.l.m.,today)}}{MVLt_{(e.l.m.)}}$$

ただし、

$$MVLt_{(i)} = P_{(i)} \times Amount_{(i)} \times \frac{1}{100}$$

$BPIL_{(today)}$:	当日の累積投資収益指数
$BPIL_{(e.l.m.)}$:	前月末営業日の累積投資収益指数
$MVLt_{(today)}$:	当日の時価総額(経過利子込)
$MVLt_{(e.l.m.)}$:	前月末営業日の時価総額(経過利子込)
$CF_{(e.l.m., today)}$:	前月末営業日から当日までの償還金と利払金の合計
$P_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の時価単価(経過利子込)
$Amount_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の残存額面

6.1.2 元本累積投資収益指数(キャピタル指数)

投下元本に対するキャピタル・ゲインによる収益を指数化したものである。インデックス・ポートフォリオを前月末営業日に経過利子込の価格で取得したと考え、評価日当日の時価総額(経過利子含まず)に取得時から評価日当日までの償還金を加え、評価日当日の指数値を算出する。ただし、償還金はその発生日に無利子のキャッシュとして受け取ったものとし、これらは次回定期入替日に再投資されるものとする。

$$BPILC_{(today)} = BPILC_{(e.l.m.)} \times \left[1 + \frac{MVLC_{(today)} - MVLC_{(e.l.m.)} + RD_{(e.l.m.,today)}}{MVLt_{(e.l.m.)}} \right]$$

ただし、

$$MVLC_{(i)} = SP_{(i)} \times Amount_{(i)} \times \frac{1}{100}$$

$BPILC_{(today)}$:	当日の元本累積投資収益指数
$BPILC_{(e.l.m.)}$:	前月末営業日の元本累積投資収益指数
$MVLC_{(today)}$:	当日の時価総額(経過利子含まず)
$MVLC_{(e.l.m.)}$:	前月末営業日の時価総額(経過利子含まず)
$MVLt_{(e.l.m.)}$:	前月末営業日の時価総額(経過利子込)
$RD_{(e.l.m.,today)}$:	前月末営業日から当日までの償還金
$SP_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の時価単価(経過利子含まず)
$Amount_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の残存額面

6.2 投資収益率

6.2.1 トータル・リターン(年率換算)

$$Rt_{(m,n)} = \left[\frac{BPIL_{(n)}}{BPIL_{(m)}} - 1 \right] \times \frac{365}{\Delta t_D}$$

なお、時点*m*は時点*n*より過去の時点とする。

$Rt_{(m,n)}$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までのトータル・リターン
$BPIL_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の累積投資収益指数
$\Delta t_D (>0)$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までの経過日数(片端)

6.2.2 キャピタル・リターン(年率換算)

$$Rc_{(m,n)} = \left[\frac{BPILc_{(n)}}{BPILc_{(m)}} - 1 \right] \times \frac{365}{\Delta t_D}$$

なお、時点*m*は時点*n*より過去の時点とする。

$Rc_{(m,n)}$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までのキャピタル・リターン
$BPILc_{(i)}$:	時点 <i>i</i> の元本累積投資収益指数
$\Delta t_D (>0)$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までの経過日数(片端)

6.2.3 インカム・リターン(年率換算)

$$Ri_{(m,n)} = Rt_{(m,n)} - Rc_{(m,n)}$$

なお、時点*m*は時点*n*より過去の時点とする。

$Ri_{(m,n)}$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までのインカム・リターン
$Rt_{(m,n)}$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までのトータル・リターン
$Rc_{(m,n)}$:	時点 <i>m</i> から時点 <i>n</i> までのキャピタル・リターン

6.3 評価時価

本インデックスの計算に用いる銘柄の評価時価は、以下の優先順位で採用される。

- ・ 債券標準価格(JS Price)
- ・ 野村証券評価・算定時価

なお、上記は受渡日ベースの時価であり、指数値や各指標を算出する際には受渡日ベースの時価を約定日ベースに割り戻して用いている。

JS Priceは日本経済新聞社、日経金融工学研究所、NRI、野村証券の4社が、時価会計における債券時価評価のための価格として共同で開発し運営している。JS Priceは4社で考案した精査ロジックフィルターを通し、銘柄ごとの価格の相対的・絶対的な異常性をチェックしている。また、JS Priceは公募・非公募の国内債を中心に合計で約1万2000銘柄以上を収録しており、NOMURA-BPIの構成銘柄をほぼ100%網羅している。また、日々の時価提供の継続性も高い。

野村証券評価・算定時価は野村証券によって算出された価格であり、野村証券は国内債券市場における主要な金融商品取引業者であり、業者間取引及び顧客との取引を活発に行っているため、国内債券の実取引や気配等を十分に観測できる立場にある。

6.4 指数値の公表開始日と基準値

各インデックスの基準日と公表開始日の概略は以下の通り。

図表 5: 各インデックスにおける基準日

インデックス名	基準日(=基準値)	公表開始日
NOMURA-BPI/Ladder 10年	1986年12月末(=100)	2005年11月
NOMURA-BPI/Ladder 20年	1996年12月末(=100)	2005年11月
NOMURA-BPI/Ladder 5年	2004年12月末(=100)	2006年2月
NOMURA-BPI/Ladder 30年	2008年12月末(=100)	2009年2月

出所: NFRC

7 指標の定義

7.1 個別銘柄指標の定義

個別銘柄のリスク・リターン指標は、以下のように定義される。なお、償還銘柄は各種リスク指標の算出には考慮されない。

- ・ 直接利回りCY(%)

$$CY = \frac{Cpn \times FV}{SP}$$

SP : 裸値段(円)

Cpn : 利率(%)

FV : 償還価格(100円)

- ・ 単利利回りSY(%)

$$SY = \frac{Cpn + \frac{FV - SP}{Yr}}{SP} \times 100$$

SP : 裸値段(円)

Cpn : 利率(%)

FV : 償還価格(100円)

Yr : 残存年数(至償還)(年)

- ・ 複利利回り r (%)

下記式を満たす r を計算する。

$$P = \sum_i CF_i \times \left(1 + \frac{r}{100} \times \frac{1}{2}\right)^{-2t_i}$$

P : 時価単価(経過利子込)

CF_i : i 番目の将来キャッシュフロー(円)

t_i : CF_i が発生するまでの年数(年)

ただし、将来キャッシュフロー CF_i は元本および利払いを含む(限定がない場合は、以下同様。)

- ・ Tスプレッド $Tspd(\%)$

$$Tspd = r - r_g$$

ただし、 $Tspd$ の算出対象となる銘柄と同じ将来キャッシュフローを有する国債を想定し、その国債の時価単価(経過利子込) P_g を以下の通り算出する。

$$P_g = \sum_i CF_i \times DF(t_i)$$

P_g に対する複利利回り $r_g(\%)$ を以下の通り計算する。

$$P_g = \sum_i CF_i \times \left(1 + \frac{r_g}{100} \times \frac{1}{2}\right)^{-2t_i}$$

- r : 複利利回り(%)
- CF_i : i 番目の将来キャッシュフロー(円)
- $DF(t_i)$: t_i 時点に対応する年限における国債の割引係数^[6]
- t_i : CF_i が発生するまでの年数(年)

- ・ デュレーション D (年)

$$D = \sum_i \frac{CF_i \times \left(1 + \frac{r}{100} \times \frac{1}{2}\right)^{-2t_i} \times t_i}{P}$$

- CF_i : i 番目の将来キャッシュフロー(円)
- r : 複利利回り(%)
- t_i : CF_i が発生するまでの年数(年)
- P : 時価単価(経過利子込)

- ・ 修正デュレーション mD

$$mD = \frac{D}{1 + \frac{r}{100} \times \frac{1}{2}} \left(= -\frac{1}{P} \frac{dP}{dr} \right)$$

- D : デュレーション(%)
- r : 複利利回り(%)
- P : 時価単価(経過利子込)

6. NOMURAパーイールド・モデルによって算出された国債の割引係数を指す。

・ コンベキシティCV

$$CV = \sum_i \frac{CF_i \times \left(1 + \frac{r}{100} \times \frac{1}{2}\right)^{-2t_i - 2} \times t_i \times \left(t_i + \frac{1}{2}\right)}{P} \left(= -\frac{1}{P} \frac{d^2 P}{dr^2} \right)$$

CF_i : i 番目の将来キャッシュフロー(円)

t_i : CF_i が発生するまでの年数(年)

r : 複利利回り(%)

P : 時価単価(経過利子込)

・ 実効デュレーションEffD、実効コンベキシティEffCV

$$EffD = \frac{1}{P} \sum_i t_i \times CF_i \times DF(t_i) \times \exp(-at_i)$$

$$EffCV = \frac{1}{P} \sum_i t_i^2 \times CF_i \times DF(t_i) \times \exp(-at_i)$$

ここで、イールドカーブスプレッド α は以下の式を満たす。

$$P = \sum_i CF_i \times DF(t_i) \times \exp(-at_i)$$

CF_i : i 番目の将来キャッシュフロー(円)

$DF_{(t_i)}$: t_i 時点の対応する年限における国債の割引係数^[7]

t_i : CF_i が発生するまでの年数(年)

P : 時価単価(経過利子込)

7. NOMURAパーイールド・モデルによって算出された国債の割引係数を指す。

- ・ 残存年数半年以下の銘柄の指標算出方法

NOMURA-BPIで用いる単利、複利の算出方法では、残存年数半年以下^[8]となった銘柄について、最終償還日が近づくにつれ、複利と単利との差が大きくなる場合がある。国債取引においては、商慣習として単利が用いられるため、複利の値が単利の値と大きく乖離し、実勢にそぐわない複利の値が算出されることがある。

NOMURA-BPIでは、残存年数半年以下の銘柄は組入基準を満たさない為、この問題は影響ないが、本インデックスでは満期まで保有するため、顕在化する。これを回避するために、残存年数が半年以下となった国債の銘柄については、複利の値として単利の値を用いることとする。また、デュレーション等については以下のように算出することとする。ここで、 SY は単利、 Yr は残存年数を表すものとする。

- デュレーション D (年)

$$D = Yr$$

- 修正デュレーション mD

$$mD = \frac{Yr}{1 + SY \times Yr}$$

- コンベキシティ CV

$$CV = 2 \times mD^2$$

- 実行デュレーション $EffD$

$$EffD = Yr$$

- 実行コンベキシティ $EffCV$

$$EffCV = EffD^2$$

また、Tスプレッドについては、複利を前提として算出しているのので、算出しないこととする。

8. 正確には、当該日時点から償還日までの元利払いによるキャッシュフローが、ひとつだけ、つまり、償還日における元利払いのみとなった場合である。年2回利払いの場合、残存年数が半年以下となったときが、それにあたる。

7.2 ポートフォリオ指標の定義

ポートフォリオ指標は、インデックス・ポートフォリオの個別銘柄指標をもとに計算される。算出には図表6に示す計算方法で加重平均する。

図表 6: ポートフォリオ指標の計算方法

指標	計算方法
利率 残存年数(至償還) 時価単価(経過利子込) 時価単価(経過利子含まず)	残存額面加重平均
直利 単利 複利 Tスプレッド ^[9]	時価総額(経過利子含まず)加重平均
デュレーション 修正デュレーション コンベキシティ 実効デュレーション 実効コンベキシティ	時価総額(経過利子込)加重平均

出所: NFRC

9. 前節の「残存年数半年以下の銘柄の指標算出方法」で述べた通り、Tスプレッドは残存年数半年以下の銘柄については計算しない。この為、該当の銘柄は除いたポートフォリオで加重平均をして計算する。

データサービス

指数提供メディア^[10]

本インデックスは以下の媒体で公開されている。

QUICK : NRIJ120-NRIJ123

ウェブサイト : <http://qr.nomuraholdings.com/jp/bpil/index.html>

10. 公開情報は全て参考値とする。

指数に関するお問合せ

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社

インデックス事業部

e-mail : bpi@nfrco.jp

ウェブサイト : http://qr.nomuraholdings.com/jp/bpil/index_contacts.html

指数値および個別銘柄情報に関する詳細なデータはNRIのデータ・サービスである「IDS」を通じて利用が可能。

株式会社野村総合研究所

投資情報サービス事業部

e-mail : ids-sales@nri.co.jp

ディスクレイマー

NOMURA-BPI/Ladderの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRC)に帰属します。

なお、NFRCは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックスの算出において、電子計算機の障害もしくは天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、インデックスの公表を延期または中止することがあります。

本ルールブック作成時点において想定していない事象その他類する事象が発生した際には、事前にアナウンスの上、当該アナウンスにおける記載事項を優先的に取り扱うことがあります。

インデックス・データを取得した経路(当社ウェブサイト、情報ベンダー各社のサービスを通じた取得、等)に関わらず、これらのインデックスをご利用の際は、「インデックス・ライセンスについて」をご確認ください。

「インデックス・ライセンスについて」<http://qr.nomuraholdings.com/jp/indexlicense.html>

- 本資料は、お客様への情報提供を目的として、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRC)が作成したものです。
- 本資料に掲載された全ての意見や予想はNFRCの本資料作成時点での判断に基づいており、通知なく変更されることがあります。また、本資料における将来の予測に関する意見が実際に生ずるということを担保あるいは保証するものではありません。本資料の内容の一部は、NFRCが信頼性があると判断した様々な入手可能な情報に基づいています。しかし、NFRCはその正確さを保証するものではなく、これらの情報は要約された不完全なものである可能性があります。過去の投資実績は将来の結果を示唆するものではありません。
- 本資料は特定の証券取引に関する投資勧誘や投資アドバイスを目的としたものではありません。
- NFRCが開発・提供する市場インデックス(自社関連インデックス)が使用されている運用商品等をお客様が投資対象とする場合、当該インデックス利用料の一部が直接的・間接的問わずNFRCに帰属する可能性があります。自社関連インデックスの詳細は以下のウェブサイトをご参照ください。
証券市場インデックス <http://qr.nomuraholdings.com/jp/>
- 本資料は、配布されたお客様限りでご使用ください。本資料はNFRCの著作物であり、NFRCの書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社

金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商) 第451号

加入協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第011-00961号)

指数に関する方針書

指数に関する方針書及び関連する規制対応についての文書は以下参照。

<http://qr.nomuraholdings.com/jp/guides/index.html>

- ・ ガバナンス体制に関する方針書
- ・ 利益相反に関する方針書
- ・ 指数算出に関する方針書
- ・ 不服処理に関する方針書